



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 濱邊 英明 (TEL) 03-6866-8555
兼 経理財務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,758	6.7	△199	—	△218	—	12	—	△690	—
2023年12月期第3四半期	4,459	37.9	△222	—	△229	—	△73	—	△102	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △718百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △105百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△99.19	—
2023年12月期第3四半期	△12.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,822	702	6.1
2023年12月期	3,461	1,509	25.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 172百万円 2023年12月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,230	9.6	△190	—	△260	—	△750	—	△107.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「減損損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	8,572,700株	2023年12月期	8,571,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,612,900株	2023年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	6,959,320株	2023年12月期3Q	8,408,610株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向の下、緩やかな回復が期待されております。一方で、世界経済情勢を背景とした下振れリスクは残っており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）、不正口座利用問題によるオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR（年平均成長率）7.2%の6,102億円（※1）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には8兆350億円に拡大する見通しである一方（※2）、DXに「既に取り組んでいる」と回答した中小企業は2023年時点でわずか14.6%であり（※3）、中小企業を中心としたDXには大きな伸びしろがあると考えております。

また、2023年に広く認知されたChatGPTをはじめとする大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）により、AI関連市場が大きく変化を遂げております。LLMを活用した対話AIサービスは2027年度までに市場規模は約6,905億円に成長する見通しであり（※4）、現在も業界やサービスを問わず、その連携領域を広げています。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）の2社となります。

※1 IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より

※2 富士キメラ総研『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』より

※3 独立行政法人 中小企業基盤整備機構『中小企業のDX推進に関する調査（2023年）』より

※4 株式会社シード・プランニング『2023年版 対話AIビジネスの現状と将来展望～ChatGPT・GPT-4を含む大規模言語モデル（LLM）がもたらす新市場～』より

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,758,553千円（前年同四半期比6.7%増）、営業損失は199,056千円（前年同四半期は営業損失222,505千円）となりました。また、経常損失は借入に伴う支払利息等を計上した結果、218,180千円（前年同四半期は経常損失229,352千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失はソフトウェア資産の減損等を計上した結果、690,329千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102,072千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① DXクラウド事業

今年度の最注力戦略の一つに、企業と顧客をつなぐノーコードプラットフォームである「おもてなしSuite」の販売拡大が挙げられます。当第3四半期連結累計期間におきましても、その戦略の中でも核となるサイボウズ株式会社（東証プライム：4776）との連携を引き続き強化しており、6月にはサイボウズオフィシャルコンサルティングパートナーに認定されました。これによって、「kintone」の導入支援や開発支援を含めたワンストップソリューションを行えるようになりました。今後も「おもてなしSuite」は「kintone」との連携を軸に、フォーム作成やチャット等のWeb接客ソリューションの統合プラットフォームとして、企業や自治体への導入を進めてまいります。

ショーケースLLM Labsでは、「おもてなしSuite」内の機能のひとつである、AIによる無人チャットボットサービスにおいてLLM等の生成AIを活用した学習データを自動作成する機能を追加するなどの取り組みを行っています。2024年10月には「kintone」での業務をサポートするAIアシスタント「Associate AI Hub for kintone」を正式リリースしました。プログラミングの専門知識がなくとも、AIにテキストや音声で指示することでkintoneアプリの自動作成や、表示や動作を行うためのJavascriptコードの生成などが可能です。当社ではこれらの取り組みを通じて、企業の業務効率化等の課題解決に寄与いたします。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」の利用企

業は金融機関、中古品買取事業者等の古物商、法律事務所、レンタルショップなど多岐に亘っています。またProTechシリーズは、7月にあらゆる書類の読み取りが可能な「ProTech AI-OCR」をリリースしており、これにより更に多くの「不」を解消できるように、推進してまいります。

また当社の基盤サービスであるEFOツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No. 1を獲得しました（※5）。

※5 出典：ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましては、当初想定を受注獲得ができなかったこと等により、DXクラウド事業全体における売上高は820,076千円（前年同四半期比13.1%減）、セグメント利益（営業利益）は185,447千円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

② 広告・メディア事業

（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、一部のメディアにおいてGoogleのアルゴリズム変更の影響が続いておりましたが、7月に新たに立ち上げた「ショーケース プラス」への複数メディアの統合により、主力であるスマートフォン関連メディアを中心に回復傾向にあります。

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は220,832千円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は15,594千円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおり、スタートアップの登録数は500社を突破いたしました。また、事業会社等の投資家側も240社以上が登録されています。

また、政府が掲げる「人への投資に5年で1兆円を投入する」方針を受け、当社グループが培ってきたDXのノウハウを有効活用し、DX研修を軸としたリスクリング支援事業を開始いたしました。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は17,196千円（前年同四半期比34.3%減）、セグメント損失（営業損失）は5,444千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）9,925千円）となりました。

④ 情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛けるReYuu社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、調達力の強化を重点戦略として掲げ、今期より新設した調達専門部署を中心に調達営業活動を推進し、調達量増加が業績改善に寄与いたしました。事業の基盤となる良質な商品の安定確保と、大口調達案件の成約を両軸の目的として、調達先との関係強化及び課題解決型の買取提案営業に取り組んでおります。また、主要商材のスマートフォン以外に、パソコン等の商材も積極的に買取を進め、取引機会の最大化を図っております。

国内法人向け営業戦略につきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先への深耕営業および新規顧客の開拓に取り組んでおります。その中でもReYuu社が優位性を持つMVNO事業者チャネルにおいては、既存取引先への深耕営業により販売機種幅が拡大いたしました。また、BtoBtoC領域での取引を基盤としながら、BtoBtoB領域での取引拡大に焦点を当てることで更なる事業成長を目指しております。その他の国内取引先である通信事業者、携帯販売代理店、卸業者、小売業者、一般企業といったチャネルにつきましても、堅実に取引が拡大いたしました。

グローバルチャネルにおいては、販売と調達の両面で安定した取引ルートの整備が進行しております。また、これを支えるため、海外ビジネスに精通した人材の積極的な活用を力を入れております。

個人向けオンラインチャネルにおいては、販売促進施策の実施とお客様目線での顧客対応により、外部ECモールでの店舗評価が高まっております。また、メイン商材のスマートフォンやノートパソコンにとどまらず、デスクトップコンピュータのメーカー認定整備済製品の販売を開始する等、当社の調達ルートを活かした商品ラインナップの充実に取り組んでおります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は3,731,225千円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント損失（営業損失）は76,800千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）170,860千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ638,787千円減少し、2,822,340千円となりました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が116,817千円、商品が221,911千円増加した一方で、現金及び預金が587,672千円、のれんが202,540千円、無形固定資産のその他が311,044千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ169,010千円増加し、2,120,179千円となりました。この主たる要因は、流動負債のその他が101,609千円減少した一方で、買掛金が59,089千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が224,995千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ807,797千円減少し、702,161千円となりました。この主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が690,329千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.1%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信」から業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことから、2022年12月期の連結会計年度から継続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、情報通信関連事業では、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業に経営資源を集中させる体制へと移行し、当第3四半期連結累計期間においては売上高3,687,745千円（前年同四半期2,914,683千円）を大幅に拡大しました。

一方、資金面においては、2024年3月22日付で株式会社紀陽銀行と新たに2億円を極度額とする当座貸越契約を締結するなど、取引金融機関からの支援を継続的に得られております。さらに、2024年11月14日付開示の「AIフュージョンキャピタルグループ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明、同社との資本業務提携契約の締結、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の通り、本公開買付けの成立を前提とした第三者割当増資による払込みが予定されており、財務基盤の安定化が見込まれます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,935	701,262
売掛金及び契約資産	466,585	583,402
営業投資有価証券	108,874	112,794
商品	527,920	749,831
仕掛品	814	1,238
その他	57,917	154,818
貸倒引当金	△3,503	△1,752
流動資産合計	2,447,544	2,301,596
固定資産		
有形固定資産	64,412	104,945
無形固定資産		
のれん	338,918	136,377
その他	408,761	97,717
無形固定資産合計	747,680	234,095
投資その他の資産		
その他	213,083	193,361
貸倒引当金	△11,593	△11,658
投資その他の資産合計	201,490	181,703
固定資産合計	1,013,583	520,743
資産合計	3,461,127	2,822,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,537	92,627
短期借入金	809,998	800,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	236,012
未払法人税等	3,315	1,935
賞与引当金	4,350	1,825
その他	247,244	145,634
流動負債合計	1,334,457	1,278,033
固定負債		
長期借入金	555,004	779,999
役員退職慰労引当金	17,184	—
退職給付に係る負債	25,619	26,823
その他	18,904	35,324
固定負債合計	616,711	842,146
負債合計	1,951,169	2,120,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,188	50,338
資本剰余金	1,620,231	1,601,930
利益剰余金	△189,304	△879,633
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	881,116	172,636
新株予約権	298	298
非支配株主持分	628,543	529,226
純資産合計	1,509,958	702,161
負債純資産合計	3,461,127	2,822,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,459,009	4,758,553
売上原価	3,210,056	3,693,189
売上総利益	1,248,952	1,065,364
販売費及び一般管理費	1,471,457	1,264,421
営業損失(△)	△222,505	△199,056
営業外収益		
受取利息	145	107
受取配当金	—	58
補助金収入	—	755
その他	11,402	1,846
営業外収益合計	11,547	2,767
営業外費用		
支払利息	8,700	13,830
棚卸資産除却損	4,477	4,617
その他	5,216	3,442
営業外費用合計	18,395	21,891
経常損失(△)	△229,352	△218,180
特別利益		
事業譲渡益	135,431	—
受取賠償金	900	800
受取保険金	—	3,100
特別利益合計	136,331	3,900
特別損失		
減損損失	—	484,873
情報セキュリティ対策費	6,453	3,903
特別損失合計	6,453	488,776
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,474	△703,056
法人税、住民税及び事業税	4,405	1,935
法人税等調整額	1,933	13,955
法人税等合計	6,339	15,890
四半期純損失(△)	△105,813	△718,946
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,740	△28,617
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,072	△690,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△105,813	△718,946
四半期包括利益	△105,813	△718,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,072	△690,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,740	△28,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	940,831	237,284	1,260	2,914,683	329,700	9,655	3,254,040	4,433,416
その他の収益	—	—	24,873	—	—	—	—	24,873
外部顧客への売上高	940,831	237,284	26,133	2,914,683	329,700	9,655	3,254,040	4,458,289
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,386	3,000	50	—	—	—	5,719	12,156
計	944,218	240,284	26,183	—	—	—	3,259,759	4,470,445
セグメント利益又は損失 (△)	359,606	36,397	△9,925	—	—	—	△170,860	215,218

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じ る収益	720	4,434,136	—	4,434,136
その他の収益	—	24,873	—	24,873
外部顧客への売上高	720	4,459,009	—	4,459,009
セグメント間の内部売 上高又は振替高	37,800	49,956	△49,956	—
計	38,520	4,508,965	△49,956	4,459,009
セグメント利益又は損失 (△)	38,520	253,738	△476,243	△222,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,243千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	818,568	207,932	664	3,687,745	33,811	3,721,556	4,748,722
その他の収益	—	—	9,830	—	—	—	9,830
外部顧客への売上高	818,568	207,932	10,495	3,687,745	33,811	3,721,556	4,758,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,507	12,900	6,700	—	—	9,668	30,777
計	820,076	220,832	17,196	—	—	3,731,225	4,789,330
セグメント利益又は損失(△)	185,447	15,594	△5,444	—	—	△76,800	118,796

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	—	4,748,722	—	4,748,722
その他の収益	—	9,830	—	9,830
外部顧客への売上高	—	4,758,553	—	4,758,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,793	52,571	△52,571	—
計	21,793	4,811,124	△52,571	4,758,553
セグメント利益又は損失(△)	21,793	140,590	△339,647	△199,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△339,647千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△339,847千円、セグメント間取引消去200千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「DXクラウド事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において484,873千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「DXクラウド事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、126,992千円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	73,119千円	136,270千円
のれんの償却額	75,547千円	75,547千円

(追加情報の注記)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社であるReYuu社は、2024年1月30日開催の第36期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、役員退職慰労引当金に計上しておりました18,281千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象の注記)

(AIフュージョンキャピタルグループ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明、同社との資本業務提携契約の締結、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場を取り、当社の株主の皆様のご判断に委ねること、公開買付者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。同日付で、本資本業務提携契約を締結しております。

また、当社は、同日開催の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、公開買付者を割当予定先として第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。また、本公開買付け及び本第三者割当増資を総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することについても決議いたしました。

なお、公開買付者は、本取引により、当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場における上場は維持される予定です。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	AIフュージョンキャピタルグループ株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田大輔	
(4) 事業内容	ベンチャー企業への投資及び投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務	
(5) 資本金	100百万円（2024年10月1日現在）	
(6) 設立年月日	2024年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社DSG1	24.54%
	日本証券金融株式会社	5.69%
	塩井 大智	1.36%
	柿沼 佑一	1.25%
	小林 励	1.12%
	土師 裕二	0.75%
	新川 雅春	0.68%
	大塚 絵美	0.59%
	佐古 光	0.57%
	荒井 三ノ進	0.51%
	大塚 英示	0.51%
(8) 公開買付者と当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付けの期間	2024年11月15日から2024年12月12日まで（20営業日、予定）
(2) 買付けの価格	普通株式1株につき420円
(3) 買付け予定数	2,759,100株（上限及び下限）
(4) 決済開始日	2024年12月19日（予定）

3. 本資本業務提携契約の概要

(1) 目的

公開買付者が本公開買付けを実施することによって、公開買付者が当社を連結子会社とした上で、公開買付者及び当社が保有する経営資源を相互に有効活用することで事業規模の拡大及び業務効率の向上を図り、両社の企業価値の最大化を図ることを目的とする。

(2) 契約の相手会社

公開買付者

(3) 締結の時期

2024年11月14日

(4) 契約の主な内容

① 資本提携の方法

公開買付者は、本第三者割当により当社から普通株式1,612,900株の割当を受けるとともに、本公開買付けを実施し、普通株式を取得することにより、当社を公開買付者の連結子会社とすることにより、資本提携を実施する。

② 本公開買付けに関する事項

(a) 公開買付者は、本書記載の内容にて、本公開買付けを実施する。

(b) 当社は、本資本業務提携契約締結日において、本公開買付けに賛同する旨の取締役会決議(以下「本賛同決議」という。)を行い、その内容(出席取締役全員(特別利害関係取締役又はそれに準じる取締役(永田氏を含む。))を除く。)の賛成によるものであり、かつ出席監査役全員の異議がない旨の意見を付したものである旨を含む。)を公表する。

③ 本第三者割当増資に関する事項

(a) 当社は、本資本業務提携契約締結日において、大要以下の各号に掲げる条件で本第三者割当増資を行う旨の取締役会決議を行い、その内容を上場規程に従い公表するとともに、法令等に従い、本第三者割当増資に係る有価証券届出書を提出する。

募集株式の種類及び数	: 当社株式 1,612,900株
払込期間	: 2024年12月13日から2025年1月14日まで
払込金額	: 当社株式1株につき420円
払込金額の総額	: 677,418,000円
増加する資本金の額	: 338,709,000円
増加する資本準備金の額	: 338,709,000円
割当方法	: 第三者割当の方法により公開買付者に割り当てる。

(b) 公開買付者は、1,612,900株の当社株式について払込みを行う。ただし、払込期間の開始日において、(ア)当社の表明保証事項が重要な点において真実かつ正確であること、(イ)本第三者割当増資に係る有価証券届出書の効力が発生し、かつ、その効力が停止していないこと、(ウ)本公開買付けが成立していること、及び(エ)本第三者割当増資を制限又は禁止する旨のいかなる法令等又は司法・行政機関等の判断等も存在しないことを条件とする。ただし、公開買付者は、当該条件の全部又は一部を放棄することができる。

(c) 当社は、本第三者割当増資を行う場合、本第三者割当増資の払込みの完了後、当社が保有する自己株式1,612,900株について速やかに消却を行う。

④ 業務提携の内容に関する事項

公開買付者及び当社は、主として以下を内容とする業務提携を行う。

- (i) 公開買付者及び当社それぞれが強みを持つ、DX関連技術の開発と導入、相互の商品、ブランド、及び事業の展開
- (ii) 経営管理機能の共有、グループ間の顧客の連携
- (iii) その他公開買付者及び当社が合意した事項

⑤ 連結子会社化・上場の維持

- (a) 当社は、本取引後に、公開買付者が保有する当社株式に係る議決権割合が40%を下回った場合又は下回ることが合理的に予見される場合（但し、公開買付者が、自ら当社株式を売却したこと又は売却することを予定していることによる結果である場合、及び公開買付者の事前の承諾を受けて新株等の発行を行った結果若しくは（viii）に記載された事由により、公開買付者の持株比率が40%を下回った場合を除く。）には、公開買付者が求めた場合には、公開買付者が保有する当社株式に係る議決権割合が40%以上となるように合理的かつ友好的な措置を採るものとし、公開買付者はこれに必要な合理的かつ友好的措置を採るよう協力するものとする。
- (b) 当社は、本取引によって公開買付者が保有する当社株式に係る議決権割合が50.1%以上となったにもかかわらず、本取引後、公開買付者が保有する当社株式に係る議決権割合が50.1%を下回った場合、又は下回ることが合理的に予見される場合（但し、公開買付者が、自ら当社株式を売却したこと又は売却することを予定していることによる結果である場合、及び公開買付者の事前の承諾を受けて新株等の発行を行った結果若しくは（viii）に記載された事由により、公開買付者の持株比率が50.1%を下回った場合を除く。）には、公開買付者が保有する当社株式に係る議決権割合が50.1%以上となるように合理的かつ友好的な措置を採るものとし、公開買付者はこれに必要な合理的かつ友好的措置を採るよう協力するものとする。
- (c) 公開買付者及び当社は、当社の東京証券取引所スタンダード市場への普通株式の上場を維持することを確認し、当社が上場市場の変更を希望する場合は、両当事者において事前に協議をするものとし、必要に応じて公開買付者は当該協議で決定した株主構成及び持分比率を達成することができるよう、最大限努力する。また、両当事者は、当社が他の証券取引所に上場をするにあたり、本資本業務提携契約の内容が支障になるとの指摘が日本取引所自主規制法人等からあった場合、本資本業務提携契約の見直しについて前向きに協議する。

⑥ 誓約事項等

当社は以下の事項を誓約する。

- (a) 当社は、本資本業務提携契約の締結後速やかに、本賛同決議を公開買付者が合理的に満足する内容により公表する。
- (b) 当社は、公開買付者が本公開買付けを開始した場合、本公開買付けの開始日において、本賛同決議の内容と同趣旨の意見表明報告書を金融商品取引法に従って管轄財務局に提出する。
- (c) 当社は、本公開買付けに係る公開買付期間が満了するまでの間、本賛同決議を維持し、これを撤回又は変更する取締役会決議を行わない。但し、下記(f)の但書に規定する場合にはこの限りではない。
- (d) 当社は、本資本業務提携契約締結日から本公開買付けに係る決済開始日までに、未公表の重要事実等が存在する場合、直ちに公表する。
- (e) 当社は、本資本業務提携契約締結日から本公開買付けに係る決済日までの間、本取引及び本資本業務提携契約と抵触し若しくは本取引及び本資本業務提携契約の実行を困難にする第三者との取引に関し、合意若しくはかかる合意に向けた申込み、申込みの誘引、勧誘、協議、交渉若しくは情報提供を行ってはならない。
- (f) 当社は、本資本業務提携契約締結日から公開買付期間が満了するまでの間に、対抗公開買付けが開始された場合、対抗公開買付けに対して反対の意見を表明する。但し、当社の取締役会が、対抗公開買付けが、本公開買付けと比較して、より当社の企業価値又は株主共同の利益に資すると合理的に判断した場合はこの限りでない。
- (g) 当社は、本資本業務提携契約締結日から本公開買付けに係る決済日までの間、現在行っている事業に関し、善良なる管理者の注意をもって、かつ、通常の業務の範囲内において従前の事業に従事し、会計記録及び会計帳簿を管理する。
- (h) 当社は、本取引に先立ち、司法・行政機関等による許認可が必要であれば取得する。
- (i) 当社は、本資本業務提携契約締結日後、当社又は当社の子会社の株式等の発行等を行う場合には、公開買付者の事前の書面による同意を取得するものとし、又は、当社の子会社をして公開買付者の事前の書面による同意を取得させる。

⑦ 事前協議事項等

当社は、以下の各号に記載する事項につき自ら、又は、当社の子会社であるShowcase Capital及びReYuuにおける実施を決定又は承認する場合には、事前に公開買付者に通知し、又は子会社をして通知させ、その上で、公開買付者との間で誠実に協議し、又は子会社をして誠実に協議させる。公開買付者は、当該協議において当社の独立性に十分配慮するものとする。

- (a) 組織再編
- (b) 定款等の変更
- (c) 株式併合、株式分割、株式無償割当又は新株予約権無償割当
- (d) 資本減少、準備金減少、社債発行、1案件に対する5億円（但し、本取引の完了後に初めて開催される当社の株主総会が終了するまでは、3000万円）以上の金融機関からの借入、その他の資金調達又は担保提供
- (e) 自己株式の取得又は剰余金の配当
- (f) 合弁契約その他経営に重大な影響を及ぼす契約の締結又は変更
- (g) 法的倒産手続開始の申立て
- (h) 発行する株式についての上場廃止
- (i) 3000万円を超える設備投資、開発及び資産の譲渡
- (j) 有価証券上場規程等に従って適時開示が必要となる新規事業の開始又は既存の事業の全部若しくは重要な一部中止又は終了、知的財産権の譲渡・処分等
- (k) 本資本業務提携契約と同一又は類似の目的を有する契約等（投資契約、出資契約、株主間契約等を含むがこれらに限られない。）の締結、変更、解除又は終了（但し、本取引の完了後に初めて開催される当社の株主総会が終了するまでの期間に限る。）
- (l) 役員解任、解職又は解雇
- (m) 他の会社の株式又は持分の過半数の取得又は譲渡
- (n) その他当社の経営に重大な影響を及ぼす事項

⑧ 当社株式のロックアップ

- (a) 公開買付者は、本資本業務提携契約の有効期間中は、本第三者割当増資及び本公開買付けにより取得した当社株式の保有を継続するものとする。
- (b) 公開買付者は、本資本業務提携契約が終了した場合その他本資本業務提携契約の定めにより当社株式の処分が認められる場合において、取引所金融商品市場内外にかかわらず、その保有する当社の普通株式を当社の事業と同様の事業を営む一定の者に譲渡その他の処分をする場合には、当社に対する事前の通知を行い、誠実に協議するものとする。

⑨ 終了事由

公開買付者又は当社は、(a)相手方の表明保証が重要な点において真実又は正確でなかった場合、(b)相手方が本資本業務提携契約上の重要な点につき義務違反があった場合、(c)相手方につき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに類する倒産手続開始の申立てがなされた場合等の一定の事由が生じた場合、本資本業務提携契約を解除することができる。

また、当社が公開買付者の連結子会社でなくなった場合には、公開買付者及び当社は本資本業務提携契約の内容の見直しにつき協議を行う。また、公開買付者の当社株式に係る議決権保有割合が20%未満となった場合又は当社が公開買付者の持分法適用会社ではなくなった場合、自動的に本資本業務提携契約は終了するものとする。

4. 本第三者割当増資の概要

(1) 募集の概要

① 払込期間 (注)	2024年12月13日から2025年1月14日まで
② 募集株式数	普通株式1,612,900株
③ 発行価額	1株につき420円
④ 調達資金の額	677,418千円
⑤ 資本組入額	1株につき210円
⑥ 資本組入額の総額	338,709千円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当による募集 (公開買付者)
⑧ その他	本第三者割当増資による当社株式の取得は、2024年11月14日付で関東財務局長に提出した有価証券届出書の効力の発生を条件といたします。

(注) 本第三者割当増資に関しては、2024年12月13日から2025年1月14日までを会社法上の払込期間として決議しております。払込期間を上記のとおりとした理由は、公開買付者は、本公開買付けの成立を前提条件として、本第三者割当増資における払込みを、本公開買付けの決済開始日の前営業日に行うことを予定しており、公開買付期間が延長された場合には、上記払込みを行う日も延期されるためであります。

(2) 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、本公開買付けとあわせて、資本業務提携の推進及び公開買付者により当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的としております。

なお、本第三者割当増資は、公開買付者との資本業務提携を推進し、当社の企業価値向上を図るための諸施策を実施するための資金調達の方法として、公募増資や株主割当増資ではなく、公開買付者を割当先とした第三者割当増資は適切な手段と判断しております。他の資金調達方法として、MSワラントを含めた新株予約権の発行については、新株予約権の行使がなされるまで資金調達ができず、資金調達の時期や金額が不確定であるため、資金調達の確実性の観点から妥当ではないと判断しております。さらに、新株予約権付社債の発行については、発行時に資金調達ができるものの、新株予約権の行使がなされない場合には社債を償還する必要があるため財務基盤強化を図る観点から妥当ではないと認められ、また、新株予約権付社債のうちいわゆるMSCBの発行については、今後の当社の株価変動によって潜在株式数が増減し、生じる希薄化の規模が予想できないだけでなく、公開買付者が取得する株式数も転換まで確定しないこととなるため、既存株主に対する影響や本取引の目的の観点から妥当ではないと判断しております。加えて、普通社債の発行や金融機関からの借入れ等の負債性資金による調達については、金利コスト等の増大を招くこととなり、また、財務基盤強化を図る観点からも妥当ではないと判断しております。

以上から、本第三者割当増資が、当社のニーズを充足し得る現時点での最良の選択であると判断し、その発行を決議いたしました。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

払込金額の総額 (千円)	発行諸費用の概算額 (千円) (注) 1、2	差引手取概算額 (千円)
677,418	28,500	648,918

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書に係るアドバイザー費用(弁護士費用を含む。)約25,000千円、有価証券届出書作成費用等約1,100千円及び登記関連費用約2,400千円であります。

② 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額 (千円)	支出予定時期
運転資金の確保	108,918	2024年12月13日～2025年12月31日
戦略的M&A等の投資資金	540,000	2024年12月13日～2026年12月31日

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。